

令和7年度

田川広域水道企業団  
水道事業会計補正予算書（第2号）  
（令和8年2月提出）

福岡県 田川広域水道企業団  
（田川市・川崎町・糸田町・福智町）

## 目 次

I 令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計補正予算（第2号） （地方公営企業法第24条第1項に規定するもの）	-----	1
II 令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書 （地方公営企業法第25条に規定するもの）		
1 令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計実施計画	-----	3
2 令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	5
3 給与費明細書	-----	7
4 債務負担行為に関する調書	-----	11
5 令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	-----	12

議案第1号

令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和7年度田川広域水道企業団水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度田川広域水道企業団水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入				
第1款	水道事業収益	3,120,313 千円	△ 63,268 千円	3,057,045 千円
第1項	営業収益	1,965,813 千円	△ 68,752 千円	1,897,061 千円
第2項	営業外収益	1,154,500 千円	219 千円	1,154,719 千円
第3項	特別利益	0 千円	5,265 千円	5,265 千円
支 出				
第1款	水道事業費用	3,111,055 千円	△ 68,303 千円	3,042,752 千円
第1項	営業費用	2,901,936 千円	△ 29,729 千円	2,872,207 千円
第2項	営業外費用	197,343 千円	△ 38,608 千円	158,735 千円
第3項	特別損失	1,776 千円	34 千円	1,810 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に不足する額628,289千円」を「資本的収入額が資本的支出額に不足する額534,836千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入				
第1款	資本的収入	10,088,930 千円	△7,970 千円	10,080,960 千円
第4項	負担金	5,000 千円	△5,000 千円	0 千円
第5項	加入金	14,916 千円	△2,970 千円	11,946 千円
支 出				
第1款	資本的支出	10,717,219 千円	△101,423 千円	10,615,796 千円
第1項	建設改良費	10,363,255 千円	△101,423 千円	10,261,832 千円

第4条 予算第5条に、次のとおり債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を追加する。

(追加)

事項	期間	限度額
田川広域水道企業団広報印刷業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	850 千円
田川広域水道企業団団章デザイン制作業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	300 千円
量水器購入	令和7年度から 令和8年度まで	42,100 千円
揚水施設更新に係る申請書作成業務委託（田原・位登・川崎水源）（追加分その2）	令和7年度から 令和9年度まで	14,000 千円
新赤池配水池建設工事（追加分その2）	令和7年度から 令和9年度まで	工事請負契約書に定める 契約金額
新糸田配水池建設工事（追加分）	令和7年度から 令和10年度まで	工事請負契約書に定める 契約金額
新糸田配水池外2件建設工事に係る施工監理業務委託（追加分）	令和7年度から 令和10年度まで	業務委託契約書に定める 契約金額
真崎配水池更新工事	令和7年度から 令和9年度まで	工事請負契約書に定める 契約金額
丸山配水池更新工事	令和7年度から 令和11年度まで	工事請負契約書に定める 契約金額
真崎配水池更新工事施工監理業務委託	令和7年度から 令和9年度まで	業務委託契約書に定める 契約金額
丸山配水池更新工事施工監理業務委託	令和7年度から 令和11年度まで	業務委託契約書に定める 契約金額

第5条 予算第6条に定めた起債の利率「4.00%以内」を「6.00%以内」に改める。

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	385,953 千円	△ 7,703 千円	378,250 千円

第7条 予算第10条に定めた構成団体から補助を受ける金額「2,207千円」を「2,451千円」に改める。

第8条 予算第11条に定めたたな卸資産の購入限度額「17,509千円」を「11,472千円」に改める。

令和8年2月26日 提出

田川広域水道企業団 企業長 原口 正弘

# 予算に関する説明書

令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計実施計画

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			3,120,313	△63,268	3,057,045	
	1 営業収益		1,965,813	△68,752	1,897,061	
		1 給水収益	1,961,940	△68,417	1,893,523	
		3 その他営業収益	3,873	△335	3,538	
	2 営業外収益		1,154,500	219	1,154,719	
		3 他会計補助金	2,207	244	2,451	
		4 補助金	698	△21	677	
		5 長期前受金戻入	538,481	△2,219	536,262	
		8 雑収益	11,968	2,215	14,183	
	3 特別利益		0	5,265	5,265	
		2 過年度損益修正益	0	5,265	5,265	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			3,111,055	△68,303	3,042,752	
	1 営業費用		2,901,936	△29,729	2,872,207	
		1 原水及び浄水費	948,830	△96,259	852,571	
		2 配水及び給水費	345,040	5,367	350,407	
		4 業務費	181,922	△5,974	175,948	
		5 総係費	190,243	△6,876	183,367	
		6 減価償却費	1,187,199	38,410	1,225,609	
		7 資産減耗費	48,702	35,603	84,305	
	2 営業外費用		197,343	△38,608	158,735	
		1 支払利息	197,343	△38,608	158,735	
	3 特別損失		1,776	34	1,810	
		4 過年度損益修正損	1,776	34	1,810	

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的收入			10,088,930	△7,970	10,080,960	
	4 負担金		5,000	△5,000	0	
		2 工事負担金	5,000	△5,000	0	
	5 加入金		14,916	△2,970	11,946	
		1 加入金	14,916	△2,970	11,946	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			10,717,219	△101,423	10,615,796	
	1 建設改良費		10,363,255	△101,423	10,261,832	
		1 広域化施設整備費	6,776,830	8,893	6,785,723	
		2 運営基盤強化事業費	3,266,144	△3,831	3,262,313	
		3 一般建設改良費	281,646	△104,930	176,716	
		4 固定資産費	38,635	△1,555	37,080	

令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 639,374
	減価償却費	1,225,609
	固定資産除却損	83,345
	減損損失	0
	引当金の増減額	590
	繰延勘定等償却	0
	長期前受金戻入額	△ 536,262
	受取利息及び受取配当金	△ 1,146
	支払利息	158,735
	固定資産売却損益	0
	有価証券売却損益	0
	未収金の増減額 (△は増加)	13,431
	受取手形の増減額	0
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,787
	前払費用の増減額 (△は増加)	0
	その他流動資産の増減額	0
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,768,837
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	その他流動負債の増減額	0
	小計	△ 1,471,696
	利息及び配当金の受取額	1,146
	利息の支払額	△ 158,735
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,629,285
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,871,348
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 114,983
	無形固定資産の売却による収入	0
	固定資産の除却による支出	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	貸付による支出	0
	貸付金の回収による収入	0
	国庫補助金等による収入	4,634,205
	他会計からの負担金による収入	0
	寄附金による収入	0
	加入金による収入	1,086
	出資による支出	0
	基金の積み立てによる支出	0
	基金の取り崩しによる収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,351,040

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	3,000,000
一時借入金の償還による支出	△ 3,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,307,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 353,964
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	5,071,500
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>11,025,436</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	△ 1,954,889
資金期首残高	<u>8,892,580</u>
資金期末残高	<u><u>6,937,691</u></u>

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	26	(11)	1,356	(24,176)	(11,911)	(36,087)	(4,941)	(41,028)
	資本勘定 支弁職員	0	(0)	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	合計	26	(11)	1,356	(24,176)	(11,911)	(36,087)	(4,941)	(41,028)
補正前	損益勘定 支弁職員	26	(11)	1,540	(23,232)	(11,426)	(34,658)	(7,190)	(41,848)
	資本勘定 支弁職員	0	(1)	0	(2,112)	(930)	(3,042)	(650)	(3,692)
	合計	26	(12)	1,540	(25,344)	(12,356)	(37,700)	(7,840)	(45,540)
比較	損益勘定 支弁職員	0	(0)	△184	(944)	(485)	(1,429)	(△2,249)	(△820)
	資本勘定 支弁職員	0	(△1)	0	(△2,112)	(△930)	(△3,042)	(△650)	(△3,692)
	合計	0	(△1)	△184	(△1,168)	(△445)	(△1,613)	(△2,899)	(△4,512)

※ 退職給付費は職員手当等を含める。

※ 賞与引当金繰入額・退職給付費引当金繰入額・法定福利費引当金繰入額は、職員手当等・法定福利費の各項目に相当額を含める。

※ ( ) 内は短時間勤務職員及び会計年度任用職員の外書き。

(単位：千円)

職員手当等内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当	住居手当	夜間勤務手当
補正後		3,384	3,578	2,439	13,331	729	648	3,096	0
補正前		3,446	4,532	3,714	14,317	2,080	2,343	2,060	0
比較		△62	△954	△1,275	△986	△1,351	△1,695	1,036	0

職員手当等内訳	区分	給料の特別調整額	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	児童手当	その他手当	賞与引当金繰入額	退職給付費引当金繰入額
補正後		5,789	54	57,017	0	2,565	0	24,167	0
補正前		5,449	919	57,245	0	2,285	0	23,591	0
比較		340	△865	△228	0	280	0	576	0

※ その他手当は、単身赴任手当・在宅勤務等手当及び災害派遣手当の合計。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	390	給与改定・昇級に伴う増減分	5,142	昇給、人事異動及び人事院勧告による給与の増額改定等による増	
		その他の増減分	△4,752	職員数の減による減	
職員手当等	△5,184	制度改正に伴う増減分	916	昇給、人事異動及び人事院勧告による給与の増額改定等による増	給料の特別調整額：340 賞与引当金繰入額：576
		その他の増減分	△6,100	人事異動及び職員数の減による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与 (単位：円)

区分		一般企業職	技能労務企業職
令和8年	平均給料月額	355,131	355,000
1月1日現在 (補正後)	平均給与月額	408,195	445,705
	平均年齢(歳)	47.0	47.0
令和7年	平均給料月額	337,091	341,300
4月1日現在 (補正前)	平均給与月額	399,628	431,320
	平均年齢(歳)	46.0	46.0

(2) 初任給 (一般企業職)

(単位：円)

区分		企業団	田川市派遣	川崎町派遣	糸田町派遣	福智町派遣	構成団体平均
企業団	高校卒	206,700	206,700	200,300	200,300	206,700	203,500
	大学卒	232,000	232,000	232,000	232,000	232,000	232,000
構成団体	高校卒		206,700	200,300	200,300	206,700	203,500
	大学卒		232,000	232,000	232,000	232,000	232,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容(令和8年1月1日)

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
企業団	標準的職務内容	主事(補)・技師(補)の職務		主任の職務	係長・主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	局長の職務	
	職員数(人)	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—
田川市派遣	標準的職務内容	主事(補)・技師(補)の職務		主任の職務	係長・主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	
	職員数(人)	0	2	6	5	3	3	0	19
	構成比(%)	—	10.5%	31.6%	26.3%	15.8%	15.8%	—	100.0%
川崎町派遣	標準的職務内容	主事の職務		主査・主任主事の職務	係長の職務	課長の職務			
	職員数(人)	1	1	3	2	1	0		8
	構成比(%)	12.5%	12.5%	37.5%	25.0%	12.5%	—		100.0%
糸田町派遣	標準的職務内容	主事の職務	主事の職務(高度)	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務		
	職員数(人)	0	0	2	1	0	1		4
	構成比(%)	—	—	50.0%	25.0%	—	25.0%		100.0%
福智町派遣	標準的職務内容	主事の職務		主査・主任主事の職務	係長・主査の職務	課長・課長補佐の職務	課長の職務		
	職員数(人)	0	0	2	3	0	1		6
	構成比(%)	—	—	33.3%	50.0%	—	16.7%		100.0%
計	職員数(人)	1	3	13	11	4	5	0	37
	構成比(%)	2.7%	8.1%	35.1%	29.7%	10.8%	13.5%	—	100.0%

※標準的職務内容は一般企業職の区分による。

※構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

## (4)昇給

(単位：人)

区分		一般企業職	技能労務企業職
本年度	職員数(A)	36	1
	昇給に係る職員数(B)	36	1
	2号給	0	0
	3号給	3	0
	4号給	32	1
	8号給	1	0
	比率(B/A) %	100.00	100.00
前年度	職員数(A)	37	2
	昇給に係る職員数(B)	31	1
	2号給	2	0
	3号給	2	0
	4号給	27	1
	8号給	0	0
	比率(B/A) %	83.78	50.00

## (5) 期末手当、勤勉手当

区分		企業団	田川市派遣	川崎町派遣	糸田町派遣	福智町派遣
本年度	期別支給率	6月(月分)	2.300	2.300	2.300	2.300
		12月(月分)	2.350	2.350	2.350	2.350
	支給率計		4.650	4.650	4.650	4.650
	加算措置等		有	有	有	有
前年度	期別支給率	6月(月分)	—	2.250	2.250	2.250
		12月(月分)	2.350	2.350	2.350	2.350
	支給率計		2.350	4.600	4.600	4.600
	加算措置等		有	有	有	有
構成団体	期別支給率	6月(月分)		2.300	2.300	2.300
		12月(月分)		2.350	2.350	2.350
	支給率計			4.650	4.650	4.650
	加算措置等			有	有	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る職員手当

区分		20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度	その他の加算措置等	備考
企業団	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
田川市派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
川崎町派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
糸田町派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
福智町派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	

(7) その他手当の構成団体との異同

	企業団	田川市派遣	川崎町派遣	糸田町派遣	福智町派遣
扶養手当	同一	同一	同一	同一	同一
地域手当	同一	同一	同一	同一	同一
給料の特別調整額	田川市と同一	役職に応じ9～14%	役職により固定	役職により固定	役職により固定
住居手当	同一	同一	同一	同一	同一
通勤手当	同一	同一	同一	同一	同一
異同の内容	田川市と同一	-	-	-	-

債務負担行為に関する調書

(追加)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	県補助金	出資金	その他
田川広域水道企業団広報印刷業務委託	850	—	—	令和7年度から令和8年度まで	850	0	0	0	0	850
田川広域水道企業団団章デザイン制作業務委託	300	—	—	令和7年度から令和8年度まで	300	0	0	0	0	300
量水器購入	42,100	—	—	令和7年度から令和8年度まで	42,100	0	0	0	0	42,100
揚水施設更新に係る申請書作成業務委託(田原・位登・川崎水源)(追加分その2)	14,000	—	—	令和7年度から令和9年度まで	14,000	0	0	0	0	14,000
新赤池配水池建設工事(追加分その2)	工事請負契約書に定める契約金額	—	—	令和7年度から令和9年度まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
新糸田配水池建設工事(追加分)	工事請負契約書に定める契約金額	—	—	令和7年度から令和10年度まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
新糸田配水池外2件建設工事に係る施工監理業務委託(追加分)	業務委託契約書に定める契約金額	—	—	令和7年度から令和10年度まで	業務委託契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
真崎配水池更新工事	工事請負契約書に定める契約金額	—	—	令和7年度から令和9年度まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
丸山配水池更新工事	工事請負契約書に定める契約金額	—	—	令和7年度から令和11年度まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
真崎配水池更新工事施工監理業務委託	業務委託契約書に定める契約金額	—	—	令和7年度から令和9年度まで	業務委託契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
丸山配水池更新工事施工監理業務委託	業務委託契約書に定める契約金額	—	—	令和7年度から令和11年度まで	業務委託契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				

令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,436,940
ロ 建物	1,365,335	
減価償却累計額	<u>△ 774,190</u>	591,145
ハ 構築物	50,639,588	
減価償却累計額	<u>△ 24,378,291</u>	26,261,297
ニ 機械及び装置	7,602,805	
減価償却累計額	<u>△ 6,404,278</u>	1,198,527
ホ 車両運搬具	34,796	
減価償却累計額	<u>△ 12,129</u>	22,667
ヘ 工具、器具及び備品	233,403	
減価償却累計額	<u>△ 195,825</u>	37,578
ト 有形リース資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
チ 建設仮勘定		30,376,610

有形固定資産合計

61,924,764

(2) 無形固定資産

イ 水利権		9,579,261
ロ ダム使用権		45,425
ハ 電話加入権		730
ニ ソフトウエア		127,478

無形固定資産合計

9,752,894

(3) 投資

イ 基金		0
ロ 投資有価証券		0
ハ 長期前払消費税		0

投資合計

0

固定資産合計

71,677,658

2 流動資産

(1) 現金・預金		6,937,691
(2) 未収金	649,351	
未収金貸倒引当金	<u>△ 68,757</u>	580,594
(3) 短期有価証券		599,940
(4) 貯蔵品		54,434
(5) 前払費用		0
(6) 前払金		0
(7) その他流動資産		600

流動資産合計

8,173,259

資産合計

79,850,917

## (負債の部)

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良の財源に充てるための企業債	17,130,661	
ロ その他の企業債	0	17,130,661

## (2) 借入金

イ 建設改良の財源に充てるための借入金	0	
ロ その他の借入金	0	0

## (3) 長期リース債務

0

## (4) 引当金

イ 退職給付費引当金	54,559	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 特別修繕引当金	0	54,559

## (5) その他固定負債

0

## 固定負債合計

17,185,220

## 4 流動負債

## (1) 一時借入金

0

## (2) 企業債

イ 建設改良の財源に充てるための企業債	371,966	
ロ その他の企業債	0	371,966

## (3) 借入金

イ 建設改良の財源に充てるための借入金	0	
ロ その他の借入金	0	0

## (4) 短期リース債務

0

## (5) 未払金

3,326,069

## (6) 前受金

3,542

## (7) 引当金

イ 退職給付費引当金	0	
ロ 賞与引当金	24,167	
ハ 法定福利費引当金	4,870	
ニ 修繕引当金	0	
ホ 特別修繕引当金	0	29,037

## (8) その他流動負債

8,036

## 流動負債合計

3,738,650

## 5 繰延収益

長期前受金 43,123,451

収益化累計額  $\Delta$  15,776,217

## 繰延収益合計

27,347,234

## 負債合計

48,271,104

## (資本の部)

## 6 資本金

## (1) 資本金

イ 固有資本金	920,344		
ロ 繰入資本金	24,169,984		
ハ 組入資本金	501,931	25,592,259	
資本金合計			25,592,259

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	1,352,182		
ロ 県補助金	275,315		
ハ 工事負担金	24,442		
ニ 他会計負担金	35,942		
ホ 受贈財産評価額	203,070		
ヘ 加入金	229,097		
ト 産炭交付金	324,887		
チ その他長期前受金	11,141		
資本剰余金合計		2,456,076	

## (2) 利益剰余金

イ 減債積立金	1,734,650		
ロ 利益積立金	491,015		
ハ 建設改良積立金	675,182		
ニ 水道事業財政調整積立金	38,623		
ホ 当年度未処分利益剰余金	592,008		
利益剰余金合計		3,531,478	
剰余金合計			5,987,554
資本合計			31,579,813
負債資本合計			79,850,917